

# 日本政策総研 みやわき経済3分レポート(No.18)(2024.5.20)

《訪日外国人消費・オフィス動向、日本GDP》

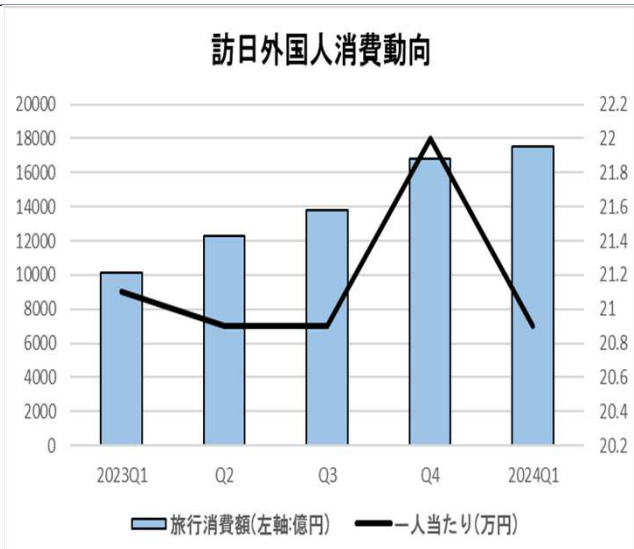


日本政策総研代表取締役社長  
宮脇 淳

ご質問・さらに知りたい方は、  
QRコードからご連絡ください

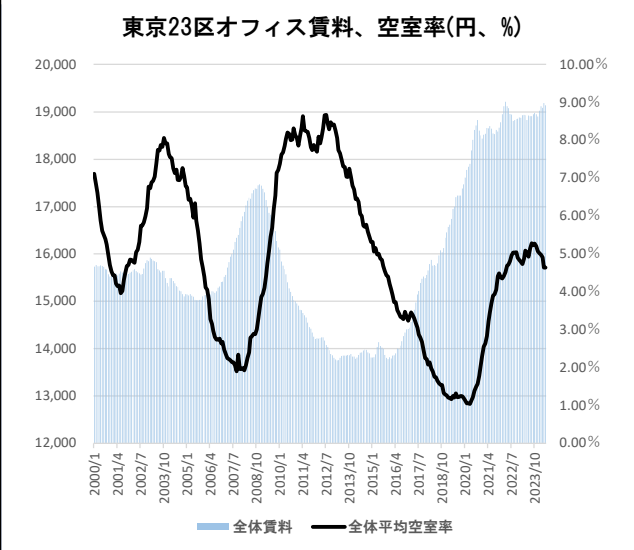
## 訪日外国人消費拡大

観光庁「訪日外国人消費動向調査」によると、訪日外国人の消費支出が今年1-3月期1兆7500億円強に拡大し、日本国内の消費動向を下支える結果となった。ドル建てベースでの日本の消費者物価は2-3年間で少なくとも20%程度下落し、日本を訪れる外国人のいわゆる「お得感」を生み出している。消費支出の一人当たり額が高い中国、香港の訪日客が少しずつ回復している一方、外国人の消費支出には、国内地域間で格差が生じている。



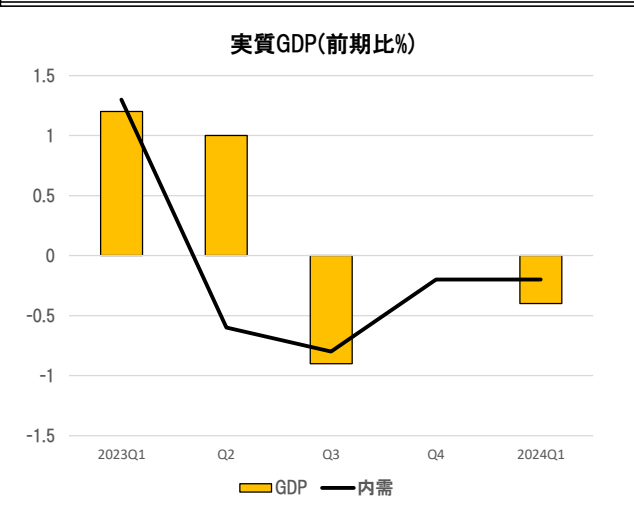
## オフィス賃料と空室動向

三幸エステートの「オフィスマーケット」情報によると、東京23区では空室率が若干低下する中で賃料も値引き幅の縮小等底堅い動きとなっている。テナント稼働面積も増加傾向にあり、需給関係が足元改善している。オフィス賃料と空室率は当然にタイムラグを持って密接な関係にあるが、オフィス賃料は不動産価格全体の先行指標的性格もあり、依然として東京の不動産価格は底堅い構図にあるといえる。



## 日本経済マイナス成長、内需低迷続く

内閣府「国民所得統計」によると2024年1-3月期(Q1)の日本経済は前期比でマイナス0.5%、前年比マイナス2%となり、とくに内需は4・四半期連続の前期比マイナスで景気減速を明確に示す結果となった。今回の減速には、自動車製造の不正による生産ライン停止等特殊要因も大きく影響しており、今後はプラス傾向を示すとみられる。但し、そのスピードは緩慢であり、日本経済の加速回復までには至らない。



内容に関するお問い合わせ : (株)日本政策総研 業務企画部

TEL: 03-3830-0611/ FAX: 03-3830-0612

e-mail: miyawaki@j-pri.co.jp

ご質問QRコードが読み取れない場合は右記URLからご登録ください⇒ URL:<https://forms.gle/H7jdEfktQ4S87nNC6>